

平成 27 年 8 月 11 日

平成28年3月期 第1四半期決算短信

富士火災海上保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO：横山 隆美）は、平成 28 年 3 月期第 1 四半期決算について、別添資料によりお知らせします。

【 別添資料 】

- 平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

以上



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月11日

会社名 富士火災海上保険株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.fuikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高畑 章良

TEL 03-5400-5840

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	78,932	△ 1.0	184	△ 96.8	26	△ 99.4
27年3月期第1四半期	79,741	△ 4.9	5,812	△ 40.0	4,127	△ 33.8

	1株当たり四半期純利益	
	円	銭
28年3月期第1四半期	0	21
27年3月期第1四半期	34	10

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	867,779	101,768	11.7
27年3月期	866,933	103,260	11.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 101,768百万円 27年3月期 103,260百万円

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表	P. 2
(1) 四半期貸借対照表	P. 2
(2) 四半期損益計算書	P. 3
2. 補足情報	P. 4
(1) 種目別保険料・保険金	P. 4
(2) 有価証券関係	P. 5
(3) デリバティブ取引関係	P. 6
(4) 子会社の増資引受け	P. 6
(5) ソルベンシー・マージン比率	P. 7

※ 平成28年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	31,400	31,985
有価証券	703,345	695,025
貸付金	9,001	7,248
有形固定資産	35,344	36,448
無形固定資産	3,954	4,718
その他資産	49,597	56,817
前払年金費用	5,502	5,437
繰延税金資産	29,738	30,689
貸倒引当金	△ 914	△ 548
投資損失引当金	△ 36	△ 41
資産の部合計	866,933	867,779
負債の部		
保険契約準備金	716,754	717,898
支払備金	95,894	94,051
責任準備金	620,860	623,847
その他負債	41,859	42,041
未払法人税等	898	661
リース債務	1,097	2,318
資産除去債務	484	475
その他の負債	39,379	38,586
退職給付引当金	602	618
役員退職慰労引当金	83	88
賞与引当金	705	1,608
特別法上の準備金	1,809	1,897
価格変動準備金	1,809	1,897
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,858
負債の部合計	763,673	766,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,679	45,679
利益剰余金	△ 20,830	△ 20,803
株主資本合計	80,831	80,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,648	30,131
土地再評価差額金	△ 9,219	△ 9,219
評価・換算差額等合計	22,429	20,911
純資産の部合計	103,260	101,768
負債及び純資産の部合計	866,933	867,779

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
経常収益	79,741	78,932
保険引受収益	76,326	76,536
(うち正味収入保険料)	69,811	72,166
(うち収入積立保険料)	1,250	792
(うち積立保険料等運用益)	1,765	1,716
(うち支払備金戻入額)	3,467	1,843
資産運用収益	2,756	1,730
(うち利息及び配当金収入)	3,061	3,077
(うち有価証券売却益)	1,458	276
(うち金融派生商品収益)	-	81
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 1,765	△ 1,716
その他経常収益	659	665
経常費用	73,929	78,748
保険引受費用	61,692	64,807
(うち正味支払保険金)	34,525	32,973
(うち損害調査費)	3,670	4,007
(うち諸手数料及び集金費)	14,702	15,225
(うち満期戻戻金)	8,150	9,540
(うち責任準備金繰入額)	587	2,987
資産運用費用	317	46
(うち有価証券売却損)	75	16
(うち有価証券評価損)	29	4
(うち金融派生商品費用)	195	-
営業費及び一般管理費	11,664	13,655
その他経常費用	255	239
(うち支払利息)	6	14
経常利益	5,812	184
特別利益	10	0
固定資産処分益	10	0
特別損失	87	93
固定資産処分損	3	5
特別法上の準備金繰入額	84	88
価格変動準備金繰入額	84	88
税引前四半期純利益	5,735	90
法人税及び住民税	369	422
法人税等調整額	1,238	△ 358
法人税等合計	1,608	63
四半期純利益	4,127	26

2. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前第1四半期会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	18,351	23.7	4.8	20,178	25.2	10.0
海上	438	0.6	3.2	479	0.6	9.5
傷害	5,661	7.3	△5.0	5,515	6.9	△2.6
自動車	36,415	46.9	△1.0	36,936	46.1	1.4
自動車損害賠償責任	10,308	13.3	0.5	10,349	12.9	0.4
その他	6,402	8.2	5.5	6,692	8.3	4.5
合計	77,576	100.0	0.7	80,152	100.0	3.3

正味収入保険料

区分	前第1四半期会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	13,253	19.0	20.1	14,839	20.6	12.0
海上	401	0.6	5.0	396	0.6	△1.3
傷害	5,640	8.1	△7.7	5,497	7.6	△2.5
自動車	36,214	51.9	0.1	36,895	51.1	1.9
自動車損害賠償責任	8,143	11.6	11.4	8,044	11.1	△1.2
その他	6,158	8.8	7.8	6,493	9.0	5.5
合計	69,811	100.0	4.6	72,166	100.0	3.4

正味支払保険金

区分	前第1四半期会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	4,958	△2.5	39.0	3,988	△19.6	28.8
海上	107	△7.1	35.0	133	23.7	35.5
傷害	2,409	△17.3	45.6	2,257	△6.3	45.1
自動車	18,186	△9.7	56.9	18,334	0.8	56.6
自動車損害賠償責任	6,298	1.4	86.0	6,102	△3.1	85.4
その他	2,565	13.7	44.2	2,158	△15.9	36.3
合計	34,525	△6.0	54.7	32,973	△4.5	51.2

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(2) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	71,774	76,670	4,895

当第1四半期会計期間(平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
公社債	71,650	76,228	4,577

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公社債	300,529	308,364	7,835
株式	21,489	43,501	22,011
外国証券	216,371	219,183	2,811
その他	21,359	31,587	10,228
合計	559,750	602,636	42,886

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2 「その他」は投資信託受益証券(取得原価21,359百万円、貸借対照表計上額31,587百万円、差額10,228百万円)であります。

3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理は発生しておりません。

なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当第1四半期会計期間(平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差 額
公社債	274,850	282,142	7,291
株式	23,004	44,582	21,578
外国証券	229,915	231,602	1,686
その他	21,089	31,305	10,216
合計	548,860	589,633	40,773

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2 「その他」は投資信託受益証券(取得原価21,089百万円、四半期貸借対照表計上額31,305百万円、差額10,216百万円)であります。

3 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について減損処理は発生しておりません。

なお、有価証券の減損にあたっては、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) デリバティブ取引関係

1. 通貨関連

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	15,343	—	△ 1,741	△ 1,741
	英ポンド	1,623	1,623	△ 410	△ 410
	ユーロ	1,042	—	△ 19	△ 19
	買建				
	米ドル	16,669	—	411	411
	英ポンド	1,884	1,884	149	149
	ユーロ	1,097	—	△ 35	△ 35
合計		—	—	△ 1,645	△ 1,645

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第1四半期会計期間(平成27年6月30日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	18,736	—	△ 413	△ 413
	英ポンド	8,973	1,623	△ 1,288	△ 1,288
	ユーロ	1,193	664	△ 122	△ 122
	買建				
	米ドル	19,326	—	430	430
	英ポンド	9,900	1,884	361	361
	ユーロ	1,271	747	44	44
合計		—	—	△ 988	△ 988

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(4) 子会社の増資引受け

当社は、平成27年8月11日開催の取締役会におきまして、子会社であるAIG富士生命保険株式会社の普通株式について、第三者割当増資にて引受けることを決議いたしました。本増資引受けの概要は、以下のとおりであります。

1. 引受ける株式の種類及び数、引受価額、引受総額

- ①株式の種類及び数 普通株式180,000株
 ②引受価額 1株につき金50,000円
 ③引受総額 9,000百万円

2. 払込みのスケジュール

払込期日

平成27年8月26日

(5) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	215,937	216,687
資本金又は基金等	80,831	80,857
価格変動準備金	1,809	1,897
危険準備金	80	80
異常危険準備金	113,186	115,707
一般貸倒引当金	153	153
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	38,619	36,719
土地の含み損益	△ 13,215	△ 13,215
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	6,000	6,000
その他	473	486
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	45,947	46,757
一般保険リスク (R ₁)	21,736	21,852
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	2	2
予定利率リスク (R ₃)	3,872	3,861
資産運用リスク (R ₄)	22,975	23,682
経営管理リスク (R ₅)	1,747	1,776
巨大災害リスク (R ₆)	9,654	9,819
ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	939.9 %	926.8 %

注. 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

【ソルベンシー・マージン比率の説明文】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」であります。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険（*1）、予定利率上の危険（*2）、資産運用上の危険（*3）、経営管理上の危険（*4）、巨大災害に係る危険（*5）の総額

- *1 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
- *2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険（資産運用リスク）：
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険（経営管理リスク）：
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。



平成28年3月期 第1四半期 決算説明資料

2015年8月11日

富士火災海上保険株式会社

2015年度第1四半期 財務諸表 P/L(富士火災単体)

- ・ 自動車の増収転換、火災の増収継続により元受正味保険料は3.3%の増収を達成。
- ・ 交通事故減少傾向の継続により自動車の損害率は安定的に推移、また自然災害ロスも軽微に留まり、ロス状況は安定的に推移。
- ・ プロジェクトの推進に伴う事業費の増加、普通責任準備金及び異常危険準備金の積み増しにより、保険引受損益は赤字を計上。
- ・ 保険引受損益が前年同期比で減少となったことにより、税引前当期純損益及び当期純損益は減益。

(単位:百万円)

	2014.4-2014.6		2015.4-2015.6				
	金額	増減率	金額	増減	増減率		
元受	正味保険料	77,576	0.7%	80,152	2,575	3.3%	①
	収入保険料	69,811	4.6%	72,166	2,355	3.4%	
	支払保険金	34,525	-6.0%	32,973	(1,551)	-4.5%	②
	損害調査費	3,670	4.1%	4,007	336	9.2%	
正味	事業費	25,862	9.3%	28,412	2,550	9.9%	
	営業費/一般管理費	11,160	11.9%	13,187	2,026	18.2%	③
	手数料等	14,702	7.4%	15,225	523	3.6%	④
	営業収支残(W/P)	5,752	102.1%	6,772	1,020	17.7%	
	支払備金積増額(-)	(3,467)	-	(1,843)	1,624	-	
	普通責任準備金積増額(-)	3,751	-	7,998	4,247	113.2%	⑤
	異常危険準備金積増額(-)	2,297	391.7%	2,417	120	5.2%	
	その他(+)	833	158.8%	1,114	280	33.7%	
	保険引受損益	4,005	-49.0%	(686)	(4,691)	-117.1%	
	資産運用損益	2,271	31.9%	1,426	(844)	-37.2%	⑥
	その他損益	(464)	-535.0%	(556)	(92)	-	
	経常損益	5,812	-40.0%	184	(5,627)	-96.8%	
	特別損益	(76)	-	(93)	(17)	-	
	税引前当期純損益	5,735	-40.1%	90	(5,645)	-98.4%	
	法人税等	1,608	-51.8%	63	(1,544)	-96.0%	
	当期純損益	4,127	-33.8%	26	(4,100)	-99.4%	

比率(W/Pベース、総合勘定)

損害率	54.7%		51.2%	-3.5%	
事業費率	37.0%		39.4%	2.4%	
コンバインドレシオ	91.7%		90.6%	-1.1%	

比率(W/Pベース、一般勘定)

損害率	50.6%		47.0%	-3.6%	
事業費率	39.0%		41.1%	2.1%	
コンバインドレシオ	89.6%		88.1%	-1.5%	

※ 損害率は損害調査費を含む

① 自動車の増収転換、長期火災の増収継続により増収。

② 交通事故減少傾向が継続、自動車の支払保険金が安定的に推移。また自然災害ロスも軽微な水準。

③ AIUとの統合プロジェクトの推進、AIG標準化に向けたIT技術導入等により増加。

④ 保険料の増収により増加。

⑤ 長期火災の増収等による積増し負担の増加。

⑥ 前期は J-Reit売却にともなう売却益を計上。

2015年度第1四半期 財務諸表 B/S(富士火災単体)

(単位:百万円)

項目	2015年3月末	2015年6月末	増減
(資産)			
現金及び預貯金	31,400	31,985	585
有価証券	703,345	695,025	(8,320)
貸付金	9,001	7,248	(1,753)
有形固定資産	35,344	36,448	1,103
無形固定資産	3,954	4,718	764
その他資産	49,597	56,817	7,220
前払年金費用	5,502	5,437	(64)
繰延税金資産	29,738	30,689	950
貸倒引当金	(914)	(548)	365
投資損失引当金	(36)	(41)	(5)
資産の部合計	866,933	867,779	846
(負債)			
保険契約準備金	716,754	717,898	1,144
支払備金	95,894	94,051	(1,843) ①
責任準備金	620,860	623,847	2,987 ②
その他負債	41,859	42,041	181
退職給付引当金	602	618	15
役員退職慰労引当金	83	88	5
賞与引当金	705	1,608	902
価格変動準備金	1,809	1,897	88
再評価に係る繰延税金負債	1,858	1,858	-
負債の部合計	763,673	766,010	2,337
(純資産)			
資本金	55,981	55,981	-
資本剰余金	45,679	45,679	-
利益剰余金	(20,830)	(20,803)	26
その他有価証券評価差額金	31,648	30,131	(1,517)
土地再評価差額金	(9,219)	(9,219)	-
純資産の部合計	103,260	101,768	(1,491)
負債及び純資産の部合計	866,933	867,779	846

①支払備金
 ・普通備金 : -1,615百万円
 ・IBNR備金 : -227百万円

②責任準備金
 ・払戻積立金(積立) : -7,441百万円
 ・普通責任準備金 : +8,001百万円
 (うち自賠責 : +185百万円)
 (うち家計地震 : +103百万円)
 (その他 : +7,713百万円)
 ・異常危険準備金 : +2,417百万円
 ・その他 : +9百万円

保険引受の動向① 保険料(富士火災単体)

- ・ 自動車の元受正味保険料は新規契約の取組に注力、新規契約台数の大幅増加などにより増収に転換。
- ・ 自動車の増収転換、長期火災の増収継続により元受正味保険料は一般計で3.0%、総合計で3.3%の増収。
- ・ 正味収入保険料は、元受の増収を受け、一般計で4.0%、総合計で3.4%の増収。

種目別 元受正味保険料(DPW)

(単位:百万円)

	2014.4-2014.6		2015.4-2015.6			
	金額	増収率	金額	増減額	増収率	
火災	15,388	5.1%	16,596	1,207	7.8%	①
海上	438	3.2%	479	41	9.5%	
傷害	5,661	-5.0%	5,515	(145)	-2.6%	②
自動車	36,415	-1.0%	36,936	521	1.4%	③
新種	6,402	5.5%	6,692	290	4.5%	④
一般計	64,305	0.6%	66,220	1,915	3.0%	
地震	2,962	3.5%	3,582	619	20.9%	
自賠責	10,308	0.5%	10,349	41	0.4%	
総合計	77,576	0.7%	80,152	2,575	3.3%	

種目別 正味収入保険料(NPW)

(単位:百万円)

	2014.4-2014.6		2015.4-2015.6			
	金額	増収率	金額	増減額	増収率	
火災	13,169	20.5%	14,741	1,571	11.9%	⑤
海上	401	5.0%	396	(5)	-1.3%	
傷害	5,640	-7.7%	5,497	(142)	-2.5%	
自動車	36,214	0.1%	36,895	681	1.9%	
新種	6,158	7.8%	6,493	335	5.5%	
一般計	61,583	3.8%	64,024	2,441	4.0%	
地震	83	-25.5%	97	14	16.9%	
自賠責	8,143	11.4%	8,044	(99)	-1.2%	
総合計	69,811	4.6%	72,166	2,355	3.4%	

①個人向け、長期契約の増収が継続。

②積立型商品の販売停止により減収。

③新規契約の取組みに注力、新規契約台数の大幅増加等により増収。

④みんなの労災ガード、工事王(賠償責任)、ロジエース(運送)などで増収。

⑤出再保険のレートダウンなどにより出再保険料が減少。

保険引受の動向② 保険金(富士火災単体)

- ・ 交通事故減少傾向の継続により自動車の損害率は前年と同水準で推移。
- ・ 自然災害の発生保険金も軽微に留まり、ロス状況は安定的に推移。

種目別 正味支払保険金(NLP)

(単位:百万円)

	2014.4-2014.6		2015.4-2015.6		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	4,958	39.3%	3,988	(969)	28.9%
海上	107	35.0%	133	25	35.5%
傷害	2,409	45.6%	2,257	(152)	45.1%
自動車	18,186	56.9%	18,334	148	56.6%
新種	2,565	44.2%	2,158	(407)	36.3%
一般計	28,227	50.6%	26,871	(1,355)	47.0%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	6,298	86.0%	6,102	(196)	85.4%
総合計	34,525	54.7%	32,973	(1,551)	51.2%

※ 損害率はW/Pベース、損害調査費を含む

(参考)国内風水災ロスの状況

(単位:百万円)

	2014.4-2014.6	2015.4-2015.6
	金額	金額
2月14日大雪	3,355	-
その他	116	68
合計	3,472	68
再保険カバー(XOL)	(3,422)	-
差引(正味計)	50	68

種目別 正味発生保険金(NLI) 風水災除く

(単位:百万円)

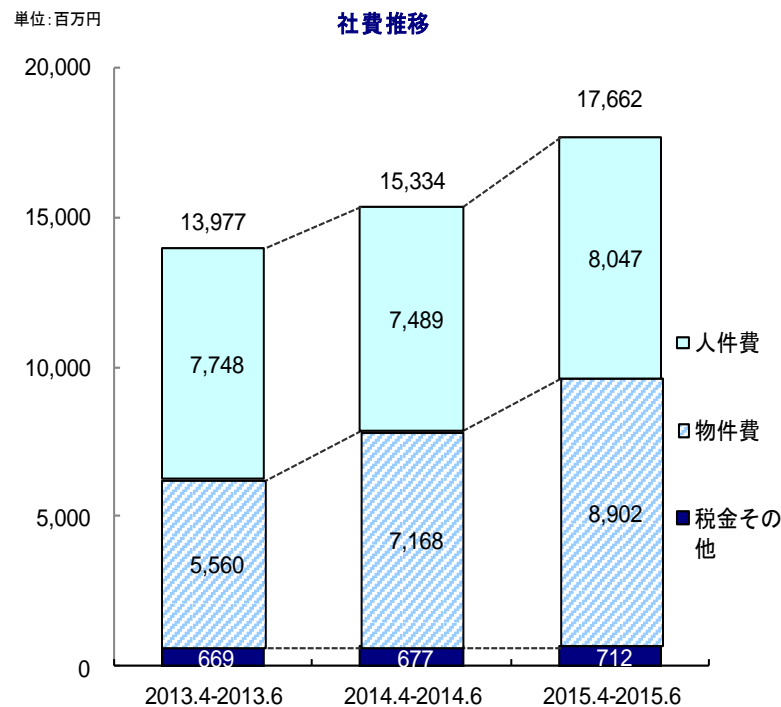
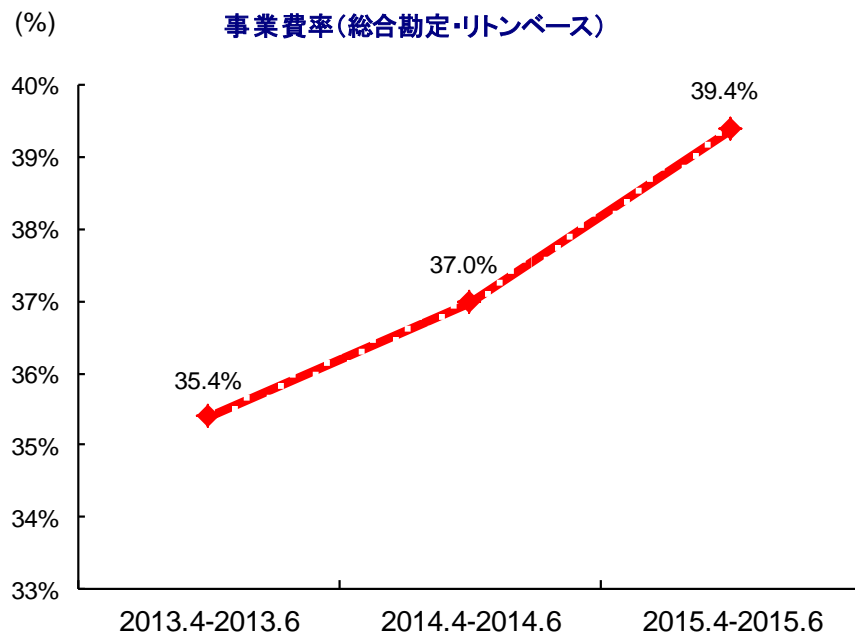
	2014.4-2014.6		2015.4-2015.6		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火災	3,373	35.4%	3,230	(143)	35.7%
海上	111	34.6%	181	70	47.3%
傷害	2,316	45.3%	2,276	(39)	47.5%
自動車	16,175	53.3%	16,848	672	54.4%
新種	2,732	49.6%	2,423	(308)	42.3%
一般計	24,709	48.8%	24,960	250	49.2%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	6,298	86.0%	6,102	(196)	85.4%
総合計	31,007	53.4%	31,062	54	53.6%

※損害率はE/Iベース、損害調査費を含む

① 交通事故発生件数の減少傾向が継続するなど自動車保険のロス状況が安定的に推移。総合計の正味発生保険金も前年同期並みの水準で推移。

保険引受の動向③ 事業費(富士火災単体)

- ・ 人件費は、報酬水準の引上げにより558百万円増加。
- ・ 物件費は、AIUとの経営統合プロジェクトの推進、AIG標準のIT設備導入などIT投資の実施等の影響により1,734百万円増加。
- ・ 物件費の増加を主因として事業費率は2.4ポイント上昇。



※事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味保険料

※社費 = 保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 損害調査費 + 投資経費等

ソルベンシー・マージン比率(富士火災単体)

(単位:百万円)

	15年3月末 (A)	15年6月末 (B)	差額 (B) - (A)	
マージン総額	215,937	216,686	749	①
(うち資本金等)	80,831	80,857	26	
(うち異常危険準備金等)	113,186	115,707	2,521	
(うち評価差額金)	38,619	36,719	(1,899)	
(うちその他*)	(16,698)	(16,597)	101	
リスク合計額	45,947	46,757	810	②
(うち資産運用リスク)	22,975	23,682	706	
(うち巨大災害リスク)	9,654	9,819	165	
ソルベンシー・マージン比率	939.9%	926.8%	-13.1%	③

① マージン総額は、異常危険準備金の積増しにより749百万円増加。

② リスク合計額は、資産運用リスクの増加等により810百万円増加。

③ 結果、ソルベンシーマージン比率は926.8%となった。(2015年3月末は、939.9%)

*マージンの(その他)は土地の含み損益、価格変動準備金、配当準備金未割当部分及びマージン控除項目などです。